

ステークホルダーへの分配

収入の構造、ならびに経済的価値の各ステークホルダーへの分配状況について説明します。

経済性報告の趣旨

ここでは、GRIガイドラインを参考にして、各ステークホルダーとの経済的なかかわりについて説明します。まず、大和証券グループが2005年度に受け取ったすべての収入の合計を経済性報告における収益とし、その収益構成を説明します。また各ステークホルダーへの経済的価値分配の状況について解説します。

「経済性報告における収益」

当社グループが1年間に受領したすべての収入として、営業収益、営業外収益、特別利益の合計が「経済性報告における収益」となります。このうちの97.3%を営業収益が占めています。

2005年度における当社グループの最大の収益源は、「経済性報告における収益」の35.6%を占める受入手数料です。これは次の3つが主要なものです。

エクイティ手数料、債券手数料

個人や法人のお客様が株式や債券などの有価証券を売買する際に、その仲介料としていただいている手数料。

インベストメント・バンキング手数料

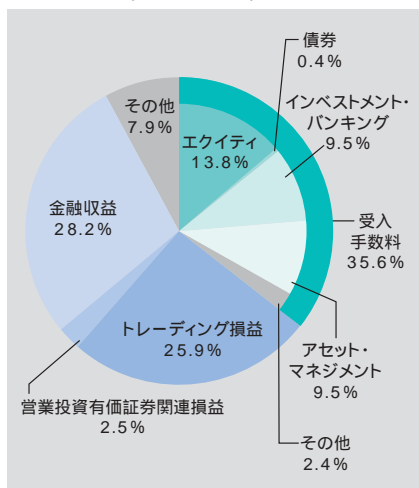
法人のお客様が新規に資金調達をしようと株式・債券を発行する際などに、引受手数料としていただくもの、およびM&Aなどの手数料。

アセット・マネジメント手数料

投資信託の販売手数料、および個人や法人のお客様から資産をお預かりし、これを運用・管理するためにいただいている手数料。

トレーディング損益は「経済性報告における収益」の25.9%を占めています。これは、お客様の株式・債券などの有価証券のお取引ニーズを満たすために、当社グループが売買の相手方となる場合や、当

収益の構成(2005年度)



社グループ自身の証券売買から生じる損益です。

金融収益は、保有する有価証券の受取利息や配当金、有価証券貸借取引にかかわる収益などです。

ステークホルダーへの経済的価値分配

当社グループでは、事業活動から得られた経済的価値の各ステークホルダーへの分配状況を継続的に把握することに努めています。

経済性報告における収益から、金融費用(支払利息を除く)、売上原価、販売費・一般管理費(人件費、租税公課、企業市民活動への支出を除く)、営業外費用(支払利息を除く)、特別損失の額を差し引いた値を、経済性報告における経済的価値としています。

役職員

役職員への分配は、人件費(給料・賞与のほか福利厚生費、社会保険料、役員退職慰労金繰入額などを含む)および当年度にかかわる取締役賞与金の合計金額です。従業員の報酬では、収益および顧客資産、関連部署の評価やコンプライアンス面での評価等を取り入

収益の分類表(2005年度)

営業収益	受入手数料	309,188
	エクイティ	120,216
	債券	3,202
	インベストメント・バンキング	82,403
	アセット・マネジメント	82,735
	その他	20,631
	トレーディング損益	224,912
	営業投資有価証券関連損益	21,539
	金融収益	245,210
	その他	44,808
営業外収益	8,697	
特別利益	14,825	
経済性報告における収益		869,179

* 単位未満の数値の処理により、合計数値は必ずしも一致しません。

れ、公正で納得性の高い報酬体系を構築しています。2005年度における役員への配分は前年度比294億円増の1,729億円となりました。これは当社グループが生み出した経済的価値の37.9%を占めています。

社会

社会への分配である企業市民活動への支出については、業績の変動にかかわらず安定的に継続していきたいと考えています。2005年度の支出は総額で6億円でした。企業市民活動への支出の内訳についてはP43をご参照ください。

株主

株主に対しては経済的価値の分配として毎年継続的に配当金を支払っています。利益処分に伴う配当金の支払いにあたっては、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して半期ごとに配当性向30%程度の配当を行なうことを基本方針としています。

この方針にもとづき、2005年度は、1株当たり12円の間配当と22円の期末配当の合計で、1株当たり34円の年間配当を実施しました。この結果、2005年度にかかわる配当金の総額は450億円でした。

債権者

債権者に対しては、支払利息として184億円を支払いました。

政府

利益をあげ、納税することも企業の社会的責任です。当社グループの財務会計上の税額は、法人税等、法人税等調整額および租税公課(消費税等)の合計です。2005年度における財務会計上の税額は861億円でした。これは当社グループが生み出した経済的価値の18.9%を占めています。

子会社の少数株主

当社のグループ会社の株式を保有する少数株主に帰属する利益です。主要な

ステークホルダーへの経済的価値分配の推移

少数株主は、大和証券SMBCの株式40%を保有する三井住友フィナンシャルグループ、およびJASDAQ証券取引所に上場しているエヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(当社保有比率46.2%)の当社以外の株主です。2005年度の少数株主利益は403億円です。

新中期経営計画

大和証券グループは、2006年4月に新中期経営計画「Passion for the Best 2008」を発表しました。お客様からの信頼と従業員の情熱で築く「日本最高の証券グループ」というグループ経営ビジョンのもとで、以下の経営目標達成に向けて事業を拡大し、株主・従業員・政府・社会その他すべてのステークホルダーに対する経済的価値の分配を高めていく方針です。

新中期経営計画 経営目標

連結経常利益	3,500億円以上
連結ROE	15%以上
リテール	大和証券顧客資産残高: 45兆円以上
ホールセール	リーグテーブルNo.1
アセット・マネジメント	株式投資信託残高: 11兆円以上 投資顧問残高:5兆円以上

(単位:百万円)

ステークホルダー	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	集計方法
役職員	129,972	123,904	137,511	143,469	172,923	販売費・一般管理費における人件費、及び当年度に係わる取締役賞与金
社会	N/A	320	332	708	604	企業市民活動への支出(P.43参照)
株主	7,971	7,969	13,307	17,297	45,031	当年度に係わる中間・期末配当金
債権者	22,650	15,783	15,292	22,428	18,478	金融費用及び営業外費用における支払利息
政府	10,929	20,025	26,423	46,921	86,137	法人税、住民税及び事業税等、法人税等調整額、租税公課
子会社の少数株主	4,976	2,810	13,480	19,770	40,339	少数株主利益
内部留保	138,518	14,291	28,782	34,650	93,055	当期純損益から当年度に係わる配当金及び取締役賞与金を差し引いた金額
経済的価値計	37,980	156,520	235,127	285,243	456,567	上記計

ステークホルダーへの経済的価値分配(2005年度)

(単位:百万円)

